

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 金森里志
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、広報広聴課、健康推進課、子ども政策課、商工振興課、農政課、建築住宅課

1. 「定住基盤の整備」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代(※)に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開します。 (※)これから結婚をしようとする若者から、中学生の子供のいる親までの世代 <<主なポイント>> ◎子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 ◎子育てしながら働きやすい環境づくり ◎人口流出が激しい周辺地域への対策 ○多様化する保育ニーズへの対応 ○松江市、出雲市に近く、子育て世代に好まれるような住宅環境の整備 ○住まい、仕事の情報を一体的に管理する体制の整備							
	成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	人	目標	73	78	81	85	88
			実績	▲179	▲265			
B	20-30代の増加目標人口(社会動態のみ) ※()内は全体の人口増減数(自然動態含む)	人	目標	▲152	▲97	▲43	13	67
			実績	▲92	▲164	▲338	▲304	▲298
【測定企画】 「島根県の人口移動と推計人口」で把握	【測定企画】 第2次雲南市総合計画に基づく目標数	人	目標	198	199	199	199	199
			実績	▲107(▲241)	▲182(▲704)			
			目標	0	49	97	146	194
			実績	▲94(▲482)	▲97(▲526)	▲212(▲712)	▲213(▲782)	▲203(▲764)

2. R3年度事務事業の総括・振り返り

プロジェクト名	取り組んだ事務事業の総括
① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策	<<子育てに関する基本事業>> ○待機児童の解消 待機児童なし ○こども園・保育園のサービス拡充状況 ・木次こども園の統合(新園舎) 定員150人(前20人増)、保育時間の拡大、看護師配置、一時預かり、延長保育実施 ・延長保育、一時預かり 11施設(対前年度1施設増) ・休日保育 2施設(対前年度1増) ○児童クラブのサービス拡充状況 ・寺領児童クラブを移転し、定員25人→35人に変更 ○子育てに伴う経済的な負担軽減 ・第3子以降の保育料無料化児童数 97人(対前年度▲4人) ・子ども医療費無料化資格者数[年度末] 0歳～小学6年生 3,245人(対前年度▲98人) 中学1年生～3年生 945人(対前年度▲2人) ・不妊治療費助成件数・助成額 62件・4,084千円(対前年度16件増・1,118千円増) ・副食費無償化事業 33,067千円(対前年度1,118千円増)
	<<住まいに関する基本事業>> ○民間賃貸住宅家賃助成事業 対象者拡充 前年度からの継続分 6件 単身世帯 4件 計(転入数) 11人 子育て世帯 2件 ○三世帯同居促進支援事業 3件 18人同居(対前年度▲1件、▲5人同居) ○子育て世帯等宅地購入支援事業、子育て世帯定住促進住宅・特定公共賃貸住宅家賃優遇 ・子育て世帯定住住宅地購入支援事業 活用件数 36件(対前年度▲1件) ・定住促進住宅等の子育て世帯家賃優遇件数 7世帯・16人(対前年度3世帯増・7人増) ○空き家バンク運営 ・空き家バンク新規入居件数 29件(対前年度▲12件) ・空き家バンク新規登録件数 52件(対前年度25件増)
	<<移住定住>> ○移住相談 ・定住支援員が対応し、市内に移住された世帯数・人数 48世帯・111人(対前年度▲30世帯・▲67人) ・うち市外からのUIターンした世帯数・人数 36世帯・72人(対前年度▲20世帯・▲35人) ○体験プログラム 7組(対前年度▲8組)うち、移住した件数 4件 ○結婚対策 ・セミナー: 支援者向け、個別相談オンラインセミナー、企業向けセミナー ・雲南はぴこ会活動: しまこ閲覧13件、はぴこ会会員成婚数9組、研修会等5回

② 子育てしながら 働きやすい環境 づくり	≪仕事、移住定住に関する基本事業≫ ○企業誘致や地場企業の設備投資、起業に関する実績 ・市外からの企業立地認定件数 2件 増加雇用者数 30人 ・地場企業の企業立地認定件数 2件 増加雇用者数 12人 ・ソフト産業(内専門系事務職場、インターネット付随サービス業等)の誘致数 1件 ・市内における起業件数 24件 ○情報発信 ・移住定住サイト「ほっこり雲南」…市内事業所のPRデータを掲載 ・うなん市商工業ポータルサイト「あ〜がね。雲南」…市内事業所の情報発信 ○子連れオフィス ・LIFULL FaM雲南の「子育てしながら働きやすいまち」のモデルとして子育て世代へPR ○地域商業等支援事業補助金 ・改装費補助件数 6件(対前年度▲3件) ・移動販売件数 4件(対前年度3件増)
③ 人口流出が激しい 周辺地域への 対策	≪周辺地域対策に関する基本事業≫ ○情報発信 ・民間の移住スカウトサービス「SOMUT」…地元企業の求人情報、地域イベント、市役所職員採用情報等掲載 ○特定地域づくり協同組合 ・R4. 4月設立 5事業所の組合員登録

3. 今後の主な課題と方向性

プロジェクト	今後の主な課題 (R4~6年度) ・方向性 (R5年度取組方針)
① 子育て世 代を重点 対象にした 移住・定住 対策	≪子育てに関する基本事業≫ 【課題】 ○預かりサービスの充実に関する事業 ・保育所開所時間の延長及び放課後預かりサービスの充実 ・保育士の確保と処遇改善 ○経済的支援に関する事業 ・認知度の向上 ・市民ライター(特に子育て世代)等による情報発信 ○子育て相談の充実に関する事業 ・保護者ニーズの把握と連携による民間活力の活用 ○子育てに関するサービスのより一層の向上と、広報活動の強化 【方向性】 ▶ 事務職員の配置による保育士の業務軽減を図る(委託園/継続事業) ▶ 看護師の配置により保育サービスを向上する(委託園/継続事業) ▶ 市民ライター(特に子育て世代)の育成により市民目線での情報発信体制を強化する ▶ 保護者ニーズの把握(保育施設等やネット上でのアンケート調査等)及び民間活力との連携促進に向けた検討・協議を進める ▶ 民間活力の積極的な活用による利便性の向上と情報発信の強化を図る ▶ 情報発信をさらに強化し、子育て世代を中心とした移住定住人口・関係人口の拡大に努める ≪住まいに関する基本事業≫ 【課題】 ○住宅建設等に関する事業 ・持続可能となる住まいへの補助制度の検討 ・関係事業者との連携 ・生活(学校・買い物等)の利便性の良い地域の土地 ○賃貸住宅等に関する事業 ・公営住宅の空き部屋の活用 ・多様なニーズに対応した住宅整備 ○空き家に関する事業 ・地域との連携した、空き家対策 ・民間への委託も含めた持続可能な運営体制の整備 ※二拠点・多拠点居住ニーズへの対応 【方向性】 ▶ 民間事業者との連携(情報提供等) ▶ 助成の対象要件拡充や空き家解体費用助成の検討 ▶ 宅地造成の計画的実施及び体制強化 ▶ 市営(定住促進住宅)の空き部屋活用(民間事業者との連携・活用) ▶ 総合的な空き家対策(地域との連携・土地利用の検討)を進める ▶ 地域や民間事業者と連携し、空き家の多様かつ有効的な活用を進める ▶ 多拠点居住等、多様な住まいのニーズに対応した住環境整備を図る

②	子育てしながら働きやすい環境づくり	<<仕事、移住定住に関する基本事業>> 【課題】 ○企業及び店舗等の立地に関する事業 ・多種多様な働き場の確保、雇用増に向けた基盤整備 ・新たな職種・職場の創出による、多様化する働き方への対応 ・事務所や店舗等に活用できる遊休施設、資源の見える化 ○就労マッチングに関する事業 ・関係人口や移住者予備軍が多く登録する民間サービスの積極的な活用 ・「テレワーク」「複業、兼業」「多拠点居住」等新たな働き方への対応 ・若者や子育て世代が働きやすい環境の整備
		【方向性】 ▶ 地場企業の成長促進と市外からの企業誘致について積極的に取り組む ▶ 神原企業団地整備事業は、第2期B工区の造成工事に着手し早期の分譲開始を目指す ▶ 商業機能の維持及び活性化のため施設整備・改修助成等を行い経営基盤の強化、創業、事業承継の促進を図る ▶ 空き家バンク物件及び市営遊休資産の柔軟かつ有効的な活用を進める ▶ 民間による移住スカウトサービス「SMOUT」等を活用し、ターゲット層との接点づくり及び就労マッチングの機会を創出する ▶ 専門業者へ誘致支援業務を委託しながら、マッチングイベントや個別マッチング、視察の受け入れなどを通じた誘致活動を行う ▶ 国の「地方創生テレワーク推進事業」を活用し、視察受入やワーケーションプログラムの提供などに取組み、都市部からの企業誘致や人の移住・滞在を促進する ▶ 新たな働き方の実装に向けたモデルづくりを進める ▶ 遊休施設のオフィス活用支援により、多様な働く場を創出する

4. 分野の取組方針と成果指標

プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策	[取組方針] 転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開する。								
	対象	子育て世代の保護者・子どもを産み育てたい人	意図	安心して子どもを産み、育てることができる。					
		子育て世代の住まいを求めている人	意図	ニーズに応じた住まいを確保することができる。					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
	実績		83.3	83.3					
	【測定企画】 市民アンケートで把握		目標				67.0	70.0	
			実績				75.0	76.4	
プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ② 子育てしながら働きやすい環境づくり	[取組方針] 子育て世代の特に女性の働きやすい職場づくりへ向けて、ライフステージに対応した時間と場所に制約されない求人の充実、就労とのマッチングを推進し、移住・定住に繋げる								
	対象	市内で就労を希望する子育て世代	意図	市内で働くことができる。					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	目標	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0
実績		69.8		73.3					
	【測定企画】 市民アンケートで把握		目標						
			実績					56.4	
プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ③ 人口流出が激しい周辺地域への対策	[取組方針] 定住施策を推進することにより、一方で市内中心部への人口集中が懸念される。周辺地域の集落機能維持に向けた支援施策を展開する。								
	対象	周辺部に住みたい人	意図	周辺地域への移住・定住を誘導し、集落機能を維持する。					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	全域が都市計画区域外の地域自主組織の人口の社会動態	人	目標	16	17	18	19	19
実績		▲28							
	【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の社会動態を調査することにより把握する。		目標					▲91	
			実績						
B	全域が都市計画区域外の地域自主組織の増加人口	人	目標	43	43	43	43	43	
	実績		▲262						
	【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の人口動態を調査することにより把握する。		目標						
			実績					▲234	